

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 寛
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	72,621	91,630	85,443	80,302	85,901
経常利益 (百万円)	4,456	4,709	1,481	795	793
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,467	2,794	519	252	415
包括利益 (百万円)	2,502	2,746	607	179	438
純資産額 (百万円)	13,648	16,005	16,132	15,831	15,506
総資産額 (百万円)	29,971	40,455	39,862	41,694	43,499
1株当たり純資産額 (円)	824.06	961.07	961.22	934.95	923.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.52	168.23	31.09	14.99	24.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	39.6	40.5	38.0	35.6
自己資本利益率 (%)	19.63	18.84	3.23	1.58	2.65
株価収益率 (倍)	10.13	9.60	33.13	58.19	39.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,689	5,827	1,537	2,653	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,646	10,645	4,086	205	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	2,781	3,727	1,424	1,732
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,407	6,371	4,474	8,346	7,430
従業員数 (人)	1,570	2,006	2,103	2,100	2,174
[外、平均臨時雇用者数]	[621]	[698]	[709]	[720]	[672]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第42期の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第42期の「株価収益率」については、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第43期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	28,788	30,181	30,334	30,777	30,249
経常利益 (百万円)	1,822	1,898	2,593	1,505	1,636
当期純利益 (百万円)	943	1,109	2,110	978	1,042
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	9,359,625	18,719,250	18,719,250	18,719,250	18,719,250
純資産額 (百万円)	11,771	12,447	14,131	14,553	14,853
総資産額 (百万円)	17,843	27,210	29,575	31,323	33,883
1株当たり純資産額 (円)	710.71	747.41	841.98	859.45	884.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	61.00 (30.0)	36.00 (17.0)	38.00 (20.0)	38.00 (19.0)	27.00 (19.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.19	66.81	126.27	57.98	61.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	45.7	47.8	46.5	43.8
自己資本利益率 (%)	8.24	9.16	15.88	6.82	7.09
株価収益率 (倍)	26.49	24.17	8.16	15.04	15.65
配当性向 (%)	53.33	53.88	30.09	65.54	43.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	824 [428]	893 [413]	994 [402]	971 [406]	960 [376]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第42期の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第42期の「株価収益率」については、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数に契約社員及び準社員(第42期19人、第43期14人、第44期17人、第45期18人、第46期13人)を含めて記載しております。

5. 第44期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第43期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年 5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
昭和52年 8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
昭和55年 8月	本社を、東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号新宿センタービル（現住所）に変更
昭和61年 4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
平成 4年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始 親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率 1：1）
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成11年 4月	株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）を完全子会社化
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定
平成13年10月	株式会社ダイコーを吸収合併
平成13年12月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業）に進出
平成14年 2月	タマキューホーム株式会社設立
平成14年12月	株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化
平成15年 5月	株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化
平成15年10月	株式会社富士テックを吸収合併
平成17年 2月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） 「クリクラ」のチェーン本部設立
平成17年 2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
平成17年 4月	株式交換により、株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
平成18年 4月	株式会社まるはらを吸収合併
平成18年10月	株式会社レオハウス設立
平成20年 4月	タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
平成20年10月	株式会社ダスキン境を吸収合併
平成21年 5月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） クリクラ住之江プラントでH A C C Pシステム「総合衛生管理製造過程」認証取得
平成23年 4月	東京都町田市にクリクラ中央研究所新設
平成23年11月	東京都町田市に「クリクラ工場見学コース」新設
平成24年 3月	株式交換により、株式会社アーネストを完全子会社化
平成24年11月	株式会社ナックライフパートナーズ設立
平成25年 7月	株式取得により、株式会社 J I M O S を完全子会社化
平成25年 7月	株式取得により、株式会社ジェイウッドを完全子会社化
平成27年 4月	埼玉県本庄市にクリクラ本庄工場新設
平成27年 9月	株式取得により、株式会社エコ&エコを完全子会社化
平成28年 5月	株式取得により、株式会社ケイディアイを完全子会社化
平成28年12月	株式取得により、株式会社ベルエアーを完全子会社化
平成29年 6月	株式取得により、株式会社国木ハウスを完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社8社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品および建築部材の販売と施工、コンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建注文住宅の建築請負および分譲住宅の販売、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

(2) レンタル事業

関東圏、札幌市および福岡県においてダストコントロール商品のレンタルおよび販売を行っており、また、全国において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

(3) 建築コンサルティング事業

全国の地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品および建築部材の販売と施工、コンサルティング業務を行っております。

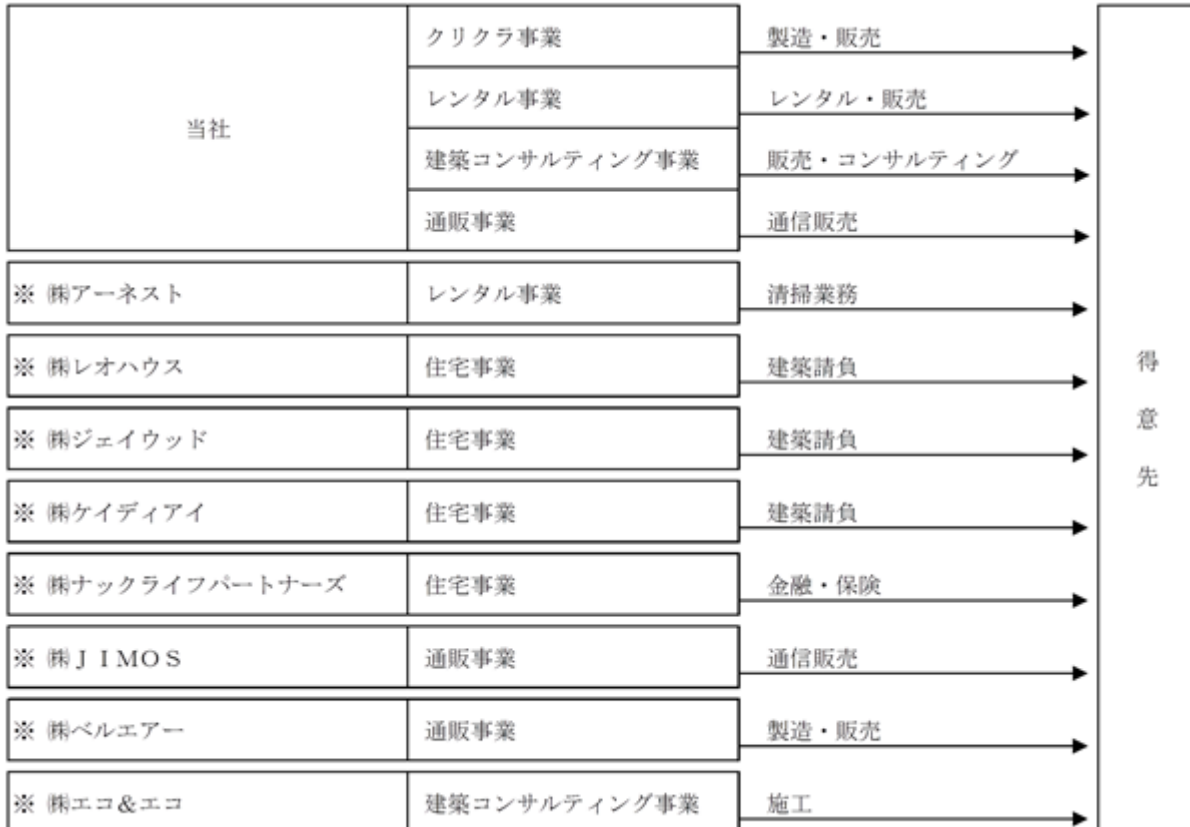
(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売およびそれに付随する金融・保険業務を行っております。

(5) 通販事業

化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株レオハウス	東京都新宿区	300	住宅事業	100.0	役員の兼任あり 資金の借入あり 設備の賃貸あり
株アーネスト	東京都渋谷区	10	レンタル事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
株ナックライフパート ナーズ	東京都新宿区	10	住宅事業	100.0	資金の貸付あり
株JIMOS	福岡県福岡市	350	通販事業	100.0	役員の兼任あり 資金の借入あり
株ジェイウッド	宮城県仙台市	100	住宅事業	100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸あり
株エコ&エコ	東京都新宿区	80	建築コンサル ティング事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
株ケイディアイ	東京都中央区	100	住宅事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
株ベルエアー	東京都渋谷区	50	通販事業	100.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株レオハウス及び株JIMOSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株レオハウス)

(1) 売上高	35,785百万円	(4) 純資産額	2,552百万円
(2) 経常損失	484百万円	(5) 総資産額	12,776百万円
(3) 当期純損失	406百万円		

(株JIMOS)

(1) 売上高	10,431百万円	(4) 純資産額	2,569百万円
(2) 経常利益	523百万円	(5) 総資産額	3,623百万円
(3) 当期純利益	368百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	299	(170)
レンタル事業	533	(453)
建築コンサルティング事業	132	(-)
住宅事業	925	(17)
通販事業	250	(29)
全社(共通)	35	(3)
合計	2,174	(672)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 198人、レンタル事業 329人)がおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
960(376)	36.86	8.67	5,237

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	299	(170)
レンタル事業	516	(203)
建築コンサルティング事業	104	(-)
住宅事業	2	(-)
通販事業	4	(-)
全社(共通)	35	(3)
合計	960	(376)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者を除き、関係会社から当社への出向者を含む。パートタイマー、アルバイトは除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数に契約社員及び準社員(13人)を含めて記載しております。
3. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 198人、レンタル事業 329人)があります。
4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、有効求人倍率や雇用者所得の向上、失業率の低下といった雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また個人消費についても、熊本地震の影響や不安定な金融市場、海外経済の不確実性といった下押し要因の影響はあったものの、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、住宅ローン金利が低水準で推移したことや住宅ローン減税の拡充を受けて、平成28年5月には新設住宅着工戸数（季節調整済・年率換算値）が100万戸まで回復しました。一方で、夏場以降は新設住宅着工戸数の伸びが一服し、軟調に推移しております。

小売・サービスの業界では、株価の変動や天候要因などの下振れリスクを含みながらも、緩やかな回復基調がみられました。

このような中、当社グループでは各事業分野において積極的な販売促進を実施するとともに、経営体制の強化を通して適切な投資戦略や管理コストの改善、より合理的な組織作りに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高85,901百万円（前期比7.0%増）、営業利益756百万円（同7.9%増）、経常利益793百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益415百万円（同64.3%増）となりました。

また、単体業績は、売上高30,249百万円（前期比1.7%減）、営業利益1,587百万円（同59.5%増）、経常利益1,636百万円（同8.7%増）、当期純利益1,042百万円（同6.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,247百万円があります。

イ．クリクラ事業

当連結会計年度の宅配水業界は、大型新規参入は見られず、ワンウェイ業者による宅配水業界への新規参入も沈静化しております。

一方で、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は自然淘汰が進むことが予想されます。

このような状況の下、クリクラ事業では熊本地震の復興支援や災害協定といった社会貢献活動に尽力すると同時に、営業キャンペーンや副商材の提案、物流コストの見直しといった多様な施策に取り組んでまいりました。

直営部門では、顧客数増加のため積極的な販売促進活動を続けてまいりました。また、水素水生成器「マジックポット」や「グリーンスムージー」といった水の消費を促す副商材のラインナップの充実も図りました。

加えて、ワンウェイサービス「クリクラミオ」の顧客数が伸びたことで、売上高は前期比で微増しました。

加盟店部門では、継続的な教育・サポートプログラムの強化に取り組むことでサービスと品質の向上に注力してまいりました。また、加盟店へのプラント機器の販売等もおこないました。その結果、売上高は前期比で微増しました。

損益面では、売上高が増加したことで販売管理費を見直したことにより営業利益は前期比で増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,293百万円（前期比1.5%増）、営業利益274百万円（前期営業損失201百万円）となりました。

なお、クリクラ事業部では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供を目的として、平成28年8月にアクアクララ株式会社との基本合意契約を締結しました。

ロ．レンタル事業

主力のダストコントロール商品部門では、M&A戦略の推進と既存顧客への深耕が奏功したことにより顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においては、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを提供することで顧客層を拡大してまいりました。その結果、売上高が前期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、地道な営業活動により優良顧客が順調に増加したことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前期比で増加しました。

損益面では、人件費とその他の販売管理費が増加したものの、売上高が増加したことで営業利益も前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,135百万円（前期比2.9%増）、営業利益1,853百万円（前期比0.7%増）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に害虫駆除部門で名古屋南店と八王子店を開設しました。

八．建築コンサルティング事業

地場建築市場では、住宅業界において回復の兆しがみられたものの、その影響が着工・完工までには至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、ノウハウ販売では、既存商品のバージョンアップや新商品の開発、販売促進活動の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店における投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前期比で減少しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ゼロ・エネルギー・ハウス”のパッケージ商材の提案を軸に新築住宅市場への営業に特化してまいりました。その結果、住宅用太陽光市場における建築部材の販売は伸長しました。しかしながら、産業用太陽光市場縮小の補完には至らず、売上高は前期比で減少しました。

また、昨年度より当社グループに加わった株式会社エコ&エコにおいては、グループ間の連携強化と施工請負に取り組んでおります。

損益面では、ノウハウ販売と建築部材販売における売上高の減少に伴い、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,089百万円（前期比8.8%減）、営業利益956百万円（同16.6%減、株式会社エコ&エコののれん償却費等含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に建築部材販売部門でさいたま市に拠点を開設しました。

二．住宅事業

当連結会計年度の住宅業界は、相続税に対する節税対策から貸家が11.4%（前年対比）増加するなど、新設住宅着工戸数（季節調整済・年率換算値）が持ち直しに転じました。一方、注文住宅などの持ち家については平成28年12月までに11ヶ月連続（前年対比）の増加を記録したものの、足元では3ヶ月連続（前年対比）の減少となり、2.6%（前年対比）の増加となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは「大人気の家CoCo」をベースとしたセレクトプランの充実やオリコンの顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略、積極的な販売促進活動で住宅受注数の増加に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度での受注数は2,081棟（前期1,785棟）と業界水準を上回る16.6%（前期比）の伸びとなり、受注残も1,016棟（同861棟）となっております。また、職人や業者不足などによる着工や工期の遅れはあったものの、受注数が増加したことで売上高は前期比で増加しました。

損益面では、消費増税の延期と工期の遅れにより売上高が当初予想に届かず、また工事原価や販売促進費の増加が影響し、前期に引き続き営業損失計上となりました。

株式会社ジェイウッドは、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数200棟（前期162棟）、受注残158棟（同138棟）となっており、売上高が前期比で増加しました。損益面では、先行投資として出店計画を前倒し、積極的に出店して販売促進に注力したことから営業利益は前期比で減少しました。

また、平成28年5月より株式会社ケイディアイを当社グループに加え、首都圏中心部の新規顧客開拓や不動産事業への参入といった注文住宅以外の周辺分野への進出にも取り組んでまいりました（会計上のみなし取得日は平成28年6月30日）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高42,936百万円（前期比14.6%増）、営業損失622百万円（前期営業損失412百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイののれん償却費等含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に株式会社レオハウスで2拠点を開設し、株式会社ジェイウッドで4拠点を開設しました（内、1拠点はカフェ）。

ホ．通販事業

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで新たに注力したWeb媒体での新規顧客獲得が奏功し、新規顧客獲得数は伸長したものの、既存顧客からの注文が伸びず微減しました。通販コンサルティング事業の売上高は、前期比で減少しました。

一方、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいては、新規顧客が順調に推移し注文も好調で売上高は前期比で増加しました。その結果、全体の売上高は前期比で増加しました。

損益面では、広告宣伝費及び販売促進費の適正化を図ったものの、のれん償却額が増加したことにより営業利益が前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,463百万円（前期比0.8%増）、営業損失457百万円（前期営業損失105百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む）となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、7,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,473百万円（前連結会計年度と比べ820百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う支出1,793百万円があったものの、税金等調整前当期純利益727百万円、減価償却費1,888百万円、仕入債務の増加1,659百万円があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,657百万円（前連結会計年度と比べ2,452百万円支出が増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,060百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,015百万円の支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,732百万円（前連結会計年度は1,424百万円の収入）となりました。これは主に、長・短期借入金の返済1,060百万円、配当金支払641百万円によるものです。

2【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業(百万円)	3,440	99.2
レンタル事業(百万円)	4,004	102.4
建築コンサルティング事業(百万円)	3,050	84.8
住宅事業(百万円)	96	204.1
通販事業(百万円)	2,553	102.2
合計(百万円)	13,145	97.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品等仕入実績には、フランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業(百万円)	2,500	93.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	41,219	113.4	21,234	114.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業(百万円)	13,290	101.5
レンタル事業(百万円)	13,131	102.9
建築コンサルティング事業(百万円)	6,089	91.8
住宅事業(百万円)	42,936	114.7
通販事業(百万円)	10,453	100.9
合計(百万円)	85,901	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業時からの事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、通販事業の5つの事業体制のもと、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」の基盤を築いてまいりました。

今後、消費の二極化がさらに進むことが予想される事業環境の中で、当社グループは新しい価値の創造と価値あるサービスを提供し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指します。

中期経営計画における数値目標としては、平成33年3月期に売上高1,500億円、営業利益100億円の達成を目指しております。

クリクラ事業は、今後4年間で80万件的顧客獲得を目標に拡大を図ってまいります。また、未開拓のエリアが多く、成長分野であるワンウェイサービス「クリクラミオ」については、今後10万件のお客様確保を当面の目標として力を注いでまいります。

レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進、高齢者向けのトータルケアサービス部門の拡充等により売上の更なる増加をはかります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ります。また、平成32年省エネ基準適合住宅の義務化に対応する商品開発及び商品提案を先行して進めてまいります。

住宅事業は、引き続き高付加価値の商品提案とサービスの差別化に注力するとともに、集合住宅建築の強化など注文住宅以外の周辺分野への進出も図ります。また、営業エリア補完、対象顧客補完などを目的としたM&Aも推進します。

通販事業は、更なる顧客満足度向上を目指し、他社と差別化できる商品開発を推進します。また、事業効率を上げるための施策としてインターネット販売比率の向上をはかります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキんとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成29年3月期におけるレンタル事業の売上原価5,588百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は62.2%となっております。

新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、地場工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

法的規制について

当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、通販事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けております。今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

通販事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

為替変動について

クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、必要に応じて為替予約等を利用したりヘッジを実施しております。

加盟店展開について

クリクラ事業は、全国に約600社の加盟店を有し、加盟店には自ら製造を行う加盟店と販売のみを行う加盟店があります。当社は、これらの加盟店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、加盟店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

ダスキン メリーメイドフランチャイズチェーン契約

(家事代行)

ダスキン ターミックスフランチャイズチェーン契約

(害虫駆除)

ダスキン トゥルグリーンフランチャイズチェーン契約

(花と庭木の管理)

このうち代表的な ダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなり、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：12営業所

神奈川県：8営業所

千葉県：6営業所

茨城県：3営業所

埼玉県：3営業所

北海道：1営業所

福岡県：4営業所

業務提携に関する基本合意契約

アクラクラ株式会社との業務提携に関する基本合意契約

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会において、アクラクラ株式会社との間で業務提携を行うことについて決議するとともに、同日付で基本合意契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1)基本合意の理由

株式会社ナックとアクラクラ株式会社の両社は、宅配水事業の源流が同じであり、全国各地のお客様に安心・安全なおいしいお水を提供するという共通のビジョンを掲げております。

両社が加盟する一般社団法人日本宅配水&サーバー協会を通じて情報交流・意見交換を行ってきたなか、両社の経験やノウハウを融合することが、当社の今後の宅配水事業において、より良い商品・サービス・品質の提供に繋がり、更には宅配水業界の健全で安定的な発展に寄与できるものと考え、本提携に関して基本合意に至りました。

(2)基本合意の内容

両社は今後、ウォーターサーバーや商品商材、製造プラントや販売管理システム、サーバーメンテナンスや物流、衛生管理や品質管理、販売促進等の宅配水事業全般において検討を重ね、共同で研究開発・購買・運営を実施することで、収益力及び顧客満足度のさらなる向上を目指していくものであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、通販事業において、化粧品の新商品の開発及びリニューアル等のために研究開発を行っております。大手化粧品メーカーによる通販事業への参入により、競争は激化しており、他社と差別化した商品を供給していくことが課題と考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、57百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度の業績は「1業績等の概要」で述べた通り、売上高は85,901百万円（前期比7.0%増）、営業利益756百万円（同7.9%増）、経常利益793百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益415百万円（同64.3%増）となりました。

売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べ5,599百万円増加し、85,901百万円となりました。

住宅事業では、セレクトプランの充実や積極的な販売促進活動を通じて受注数が増加し、売上高は前期比14.6%増加しました。一方、建築コンサルティング事業では、住宅用太陽光市場における建築部材の販売は伸長したものの、産業用太陽光市場縮小の補完には至らず、売上高は前期比で8.8%減少しました。レンタル事業・クリクラ事業・通販事業においては、ほぼ横ばいでそれぞれ前期比2.9%の増加、1.5%の増加、0.8%の増加となりました。売上原価は、特に売上比率の高い住宅事業の売上高増加の影響により前期比4,835百万円増加し、51,206百万円となりました。また、職人や業者不足を背景に住宅事業の工事原価が増加したことで、原価率は前期比1.9%増加し、59.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ708百万円増加し、33,938百万円となりました。これは、各事業分野において積極的に販売促進をおこなったことによるものであります。

営業利益は、前期比55百万円増加し、756百万円となりました。

クリクラ事業は、売上高が増加したことと販売管理費を見直したことにより営業利益は前期比475百万円増加、レンタル事業では人件費とその他の販売管理費が増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は前期比12百万円増加しました。一方、建築コンサルティング事業はノウハウ販売と建築部材販売における売上高の減少により営業利益は前期比189百万円減少、住宅事業は消費増税の延期と工期の遅れにより売上高が当初予想に届かず、また工事原価や販売促進費の増加が影響し営業利益は前期比210百万円の減少、通販事業では広告宣伝費及び販売促進費の適正化を図ったものの、のれん償却額が増加したことにより営業利益は前期比351百万円減少となりました。全体では、営業利益は前期比7.9%の増加となりました。

営業外損益について

営業外損益は、36百万円のプラス(前期は94百万円のプラス)となりました。

特別損益について

特別損益は、65百万円のマイナス(前期は288百万円のプラス)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ356百万円減少し、727百万円となりました。税金費用は、前期比519百万円減少し、312百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比162百万円増加し、415百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前期比9円66銭増加し、24円65銭となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、43,499百万円で、前連結会計年度と比べ1,805百万円増加しております。これは主に、減価償却等により、有形・無形固定資産が590百万円、借入金の減少により現金・預金が916百万円減少した一方で、株式会社ケイディアイをグループに加えたことにより販売用不動産が2,546百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、27,992百万円で、前連結会計年度と比べ2,130百万円増加しております。これは主に、長・短期借入金が1,060百万円減少した一方で、住宅事業の売上高が増加したことにより買掛金が1,859百万円、未払法人税等が345百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、15,506百万円で、前連結会計年度と比べ324百万円減少しております。これは主に利益剰余金が225百万円減少及び自己株式取得121百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	38.0	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.1	31.6

負債合計は、借入金が増加したことなどから前期比1,753百万円増加、また、純資産額は、ほぼ横ばいであったことから、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少しました。

時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、株価が上昇したことにより、2.0ポイント増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、1,171百万円であり、その主なものは、住宅事業の事務所建設等957百万円、レンタル事業の営業所改装工事他114百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	会社統括 業務	統括業 務施設	44	-	150	-	4	199	35 [3]
品川営業所ほか 26営業所・10工 場	クリクラ 事業	販売・製 造設備	5,691	15	114	616 (34,454.28)	1,029	7,467	299 [170]
町田営業所 ほか54営業所	レンタル 事業	販売設備	371	0	8	822 (2,869.63)	-	1,203	516 [203]
新宿営業所 ほか11営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設備	9	-	5	-	1	16	104
㈱レオハウス宇 都宮店ほか3支 店	住宅事業	販売設備	77	-	-	465 (8,887.19)	-	542	-

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱レオハ ウス	本社ほか 52支店	住宅事業	販売設備	1,942	62	56	115 (1,012.71)	1,217	3,394	757

(注) 1. 提出会社に記載の㈱レオハウス宇都宮店ほか3支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であります。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料(百万円)
本社(東京都新宿区) (注)1.	会社統括業務	統括業務施設	2,961.34	98
品川営業所ほか26営業所・8工場(注)1.	クリクラ事業	販売・製造設備	33,445.26	321
町田営業所ほか50営業所 (注)1.	レンタル事業	販売設備	14,533.13	355
品川営業所ほか28営業所 (注)2.	クリクラ事業	車輛リース	-	311
町田営業所ほか54営業所 (注)2.	レンタル事業	車輛リース	-	240
(株)レオハウス本社ほか16支店 (注)1.	住宅事業	販売設備	56,618.25	256

国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料(百万円)
(株)レオハウス	本社ほか38支店(注)1.	住宅事業	販売設備	91,267.54	1,187

- (注) 1. 賃借によるものであります。
2. リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,719,250	18,719,250	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	18,719,250	18,719,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注)	9,359,625	18,719,250	-	4,000	-	649

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	108	50	8	11,889	12,103	-
所有株式数(単元)	-	17,087	3,727	47,978	20,813	20	97,359	186,984	20,850
所有株式数の割合(%)	-	9.14	1.99	25.66	11.13	0.01	52.07	100	-

(注) 1. 自己株式1,786,292株は「個人その他」に17,862単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する株式1,400単元を含めております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,575,664	9.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,112,300	6.57
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	1,042,000	6.15
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	908,518	5.37
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	900,052	5.32
西山 由之	東京都町田市	556,184	3.28
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	524,000	3.09
株式会社ZEホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	339,600	2.01
西山 文江	東京都町田市	288,686	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	246,100	1.45
計	-	7,493,104	44.25

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式を1,786,292株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)保有しております。

2. 自己株式は上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,786,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,912,200	169,122	同上
単元未満株式	普通株式 20,850	-	同上
発行済株式総数	18,719,250	-	-
総株主の議決権	-	169,122	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬B I P信託」にかかる信託口が保有する当社株式140,000株(議決権の数1,400個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,786,200	-	1,786,200	9.54
計	-	1,786,200	-	1,786,200	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式140,000株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(役員報酬B I P信託)

本制度の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度となります。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

役員等に取得させる予定の株式の総数

140,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
役員のうち株式交付規定に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118	110,888
当期間における取得自己株式	40	38,640

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,786,292	-	1,786,332	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式140,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、連結純資産配当率4%(年間)ただし配当性向100%以内の方針に基づき、1株当たり年間配当金27円(中間配当19円、当期末配当金8円)となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第46期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日取締役会決議	321	19.00
平成29年6月29日定時株主総会決議	135	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,050 1,542	2,375	1,598	1,041	1,013
最低(円)	1,542 1,489	1,301	1,007	754	790

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	898	918	981	999	1,010	1,013
最低(円)	845	833	908	959	955	962

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

平成29年6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺岡 豊彦	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年9月 取締役 経営管理室長 平成6年6月 常務取締役 第1事業部長 平成9年7月 専務取締役 レンタル事業部長 平成17年6月 代表取締役社長 平成24年4月 デリバリービジネスカンパニー代表 平成27年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 6	146
代表取締役 社長	住宅ビジネス カンパニー 代表	吉村 寛	昭和36年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年11月 執行役員 レンタル事業部 第二支社長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 住宅事業本部 本部長 平成24年4月 住宅ビジネスカンパニー代表(現任) 平成25年6月 専務取締役 平成26年6月 取締役副社長 グループ統括執行責任者 平成27年6月 代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社レオハウス 代表取締役社長 株式会社アーネスト 代表取締役社長 株式会社ジェイウッド 取締役 株式会社エコ&エコ 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社ベルエアー 取締役 株式会社国木ハウス 取締役	(注) 6	30
取締役	ビジネスサポ ート本部 本 部長	川上 裕也	昭和40年10月28日生	平成24年6月 当社入社 平成25年4月 上席執行役員 ビジネスサポート カンパニー管理本部長 平成26年4月 常務執行役員(現任)コーポレート ファイナンス本部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年4月 ビジネスサポート本部 本部長 (現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ジェイウッド 取締役 株式会社エコ&エコ 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社ベルエアー 監査役 株式会社国木ハウス 監査役	(注) 5	5
取締役	クリクラビ ジネスカンパ ニー代表	小磯 雄一郎	昭和34年4月12日生	平成25年1月 当社入社 平成25年4月 常務執行役員(現任) デリバリービジネスカンパニー クリクラ事業本部長 平成26年4月 クリクラビジネスカンパニー代表 (現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 5	4
取締役	レンタルビ ジネスカンパ ニー代表	脇本 和好	昭和36年7月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 クリクラ事業本部 運営部 運営室 室長 平成23年1月 執行役員 レンタル事業本部 副本部長 平成24年4月 ウィズ事業部 事業部長 平成28年4月 上席執行役員(現任) レンタルビジネスカンパニー代表 (現任) 平成28年6月 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アーネスト 取締役	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹中 徹	昭和28年7月4日生	<p>平成18年10月 竹中徹公認会計士・税理士事務所開設 代表(現任)</p> <p>平成20年6月 株式会社メディアグローバルリンクス 社外監査役(現任)</p> <p>平成25年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成25年11月 ウエルシアホールディングス株式会社 社外監査役(現任)</p> <p>平成29年1月 株式会社テー・オー・ダブリュー 社外取締役(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 竹中徹公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社メディアグローバルリンクス 社外監査役 ウエルシアホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社テー・オー・ダブリュー 社外取締役</p>	(注) 6	10
取締役		島田 博夫	昭和18年2月12日生	<p>平成8年6月 株式会社神戸製鋼所 取締役</p> <p>平成11年4月 同社 常務取締役 溶接カンパニー執行社長</p> <p>平成13年6月 同社 専務取締役 溶接カンパニー執行社長</p> <p>平成16年4月 コベルコ建機株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成20年6月 同社 顧問役</p> <p>平成22年1月 株式会社シマブンコーポレーション 名誉会長</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長</p>	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 彰子	昭和31年1月30日生	昭和54年8月 当社入社 平成13年7月 執行役員 レンタル事業部事務長 平成17年6月 取締役 平成22年6月 取締役 経理部経理会計室長 平成23年6月 常勤監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社レオハウス 監査役 株式会社アーネスト 監査役 株式会社ジェイウッド 監査役 株式会社エコ&エコ 監査役 株式会社ケイディアイ 監査役	(注) 4	22
監査役		狩野 勝	昭和10年4月26日生	平成2年2月 衆議院議員 平成6年7月 厚生政務次官 平成18年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社レオハウス 監査役	(注) 3	4
監査役		西 章	昭和18年2月18日生	平成6年10月 税理士事務所開業(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 西章税理士事務所 代表	(注) 3	10
監査役		岩本 尚子	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 岩本尚子司法書士事務所 代表	(注) 3	4
計						247

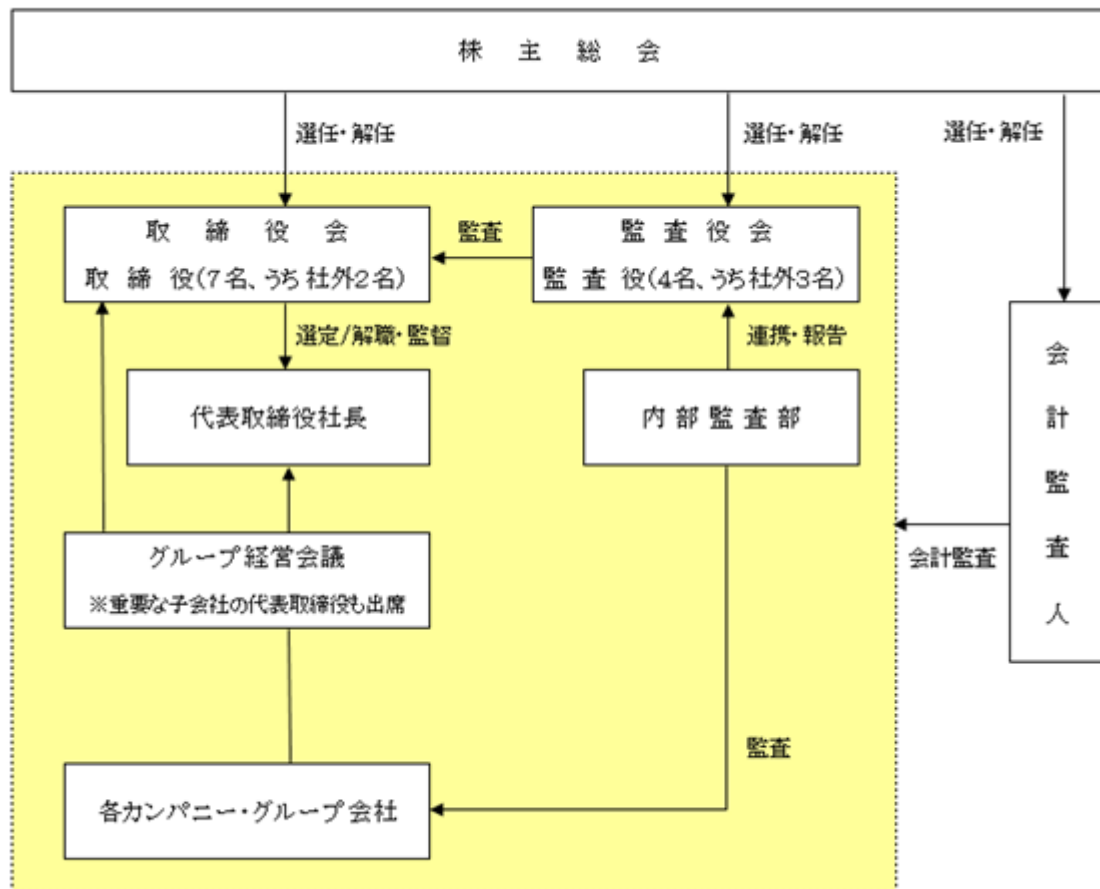
- (注) 1. 取締役竹中徹氏及び島田博夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役狩野勝氏、西章氏、岩本尚子氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の図表



ロ. 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役会、監査役会、会計監査人で構成されております。

当社の取締役会は、平成29年6月株主総会終結時において、7名の取締役で構成されており、うち2名が社外取締役であります。取締役会においては、法令、定款及び取締役会規則で定められた経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。

また、代表取締役、業務執行取締役及び代表取締役が指名した重要な子会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を月1回開催しており、グループ全体の経営方針及び計画に関する重要事項の審議を行っております。

当社の監査役会は、平成29年6月定時株主総会終結時において、4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、竹野俊成及び井尾稔であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他24名であります。

法務面においては、顧問弁護士等の専門家より、コンプライアンス強化の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当社並びにその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は内部監査部を設け、監査役監査、会計監査と連携して内部統制の整備状況の適切性及び有効性を検証しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段として、社内担当者及び社外の弁護士を窓口とするグループ統一の内部通報制度を設置し、運用しております。

これら、内部統制システム及びその運用については、内部監査部が評価し、その結果を経営管理担当役員に報告しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する規程を定めるとともに、グループ経営会議は、各業務執行担当役員から定期的に報告を受け、各業務におけるリスクの状況を把握しています。また、重要な投資に関わるリスクに関しては、グループ経営会議においてリスクの把握と対策を行います。

リスク発生時には、経営管理担当役員が直ちに取締役社長にその内容を報告するとともに、関係者に対処策を検討し、稟議またはグループ経営会議や取締役会において審議、決定しております。

さらに、経営に重大な影響を与えるおそれがある危機が発生した場合には、「危機管理規程」に則り、迅速に危機管理対策本部を立ち上げ、その影響を極小化するとともに、会社の信頼回復と永続的な事業の継続を図ることとしております。

ホ．責任限定契約

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を行う組織として内部監査部を設けており、現在は部長ほか3名で業務を遂行しております。内部監査部は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を経営管理担当役員に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

監査役は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、また、会計監査人の往査に立会い、四半期決算及び期末決算に関する会計監査結果についても、その都度会計監査人から報告を受け、意見交換をしております。また、監査役は、内部監査部及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係

平成29年6月定時株主総会終結時において、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役のうち1名には、公認会計士を選任しており、会計及び税務分野に関する幅広い知識と専門的知見から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックしてもらうことを期待しております。また、もう1名の社外取締役には経営者として豊富な経験と幅広い知見を有する方を選任しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定に資する役割を期待しております。

社外監査役には、税理士や司法書士など高い専門性、豊富な知識や経験を有する方を選任しており、これらの知識や経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を受けることを期待しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて、監査役監査及び会計監査の状況を把握し、独立した立場から、必要に応じて内部監査部等と相互連携を図ることとしています。社外監査役は、管理本部の担当者等から取締役会関連事項及びその議題について事前説明を受けると共に取締役会及び監査役会に出席し、独立的かつ中立的立場から取締役の業務執行の適法性等について監査を実施しております。また、内部監査部と共に、会計監査人とも定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126	126	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	5

(注) 上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 154百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
グロープライド株式会社	60,900	88	取引関係強化のため
株式会社東京TY フィナンシャル・グループ	12,500	32	安定した資金調達目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
グロープライド株式会社	60,900	112	取引関係強化のため
株式会社東京TY フィナンシャル・グループ	12,500	41	安定した資金調達目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1	0	-	(注)
上記以外の株式	2	10	0	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	-
連結子会社	4	-	4	-
計	59	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,347	7,430
受取手形及び売掛金	3,988	3,795
商品及び製品	2,612	2,761
販売用不動産	244	2,790
未成工事支出金	1,484	1,572
原材料及び貯蔵品	344	423
繰延税金資産	599	652
その他	2,523	2,770
貸倒引当金	30	62
流動資産合計	20,113	22,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,834	13,800
減価償却累計額	4,792	5,201
建物及び構築物(純額)	9,042	8,598
機械装置及び運搬具	368	394
減価償却累計額	141	178
機械装置及び運搬具(純額)	227	216
工具、器具及び備品	1,656	1,641
減価償却累計額	1,152	1,242
工具、器具及び備品(純額)	503	398
土地	3 2,074	3 2,163
リース資産	3,262	3,598
減価償却累計額	1,021	1,325
リース資産(純額)	2,241	2,273
建設仮勘定	159	162
有形固定資産合計	14,249	13,813
無形固定資産		
のれん	1,575	1,768
顧客関連資産	1,063	948
商標権	331	286
その他	729	543
無形固定資産合計	3,700	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	413	462
長期貸付金	235	375
破産更生債権等	242	207
繰延税金資産	197	336
差入保証金	2,397	2,502
その他	1 434	1 562
貸倒引当金	291	440
投資その他の資産合計	3,630	4,006
固定資産合計	21,580	21,366
資産合計	41,694	43,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,568	6,427
短期借入金	2,150	2,440
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,500
未払金	2,508	2,276
リース債務	401	405
未払法人税等	433	779
未成工事受入金	3,407	3,690
賞与引当金	730	738
完成工事補償引当金	55	92
債務保証損失引当金	140	47
ポイント引当金	151	249
その他	847	1,257
流動負債合計	17,695	20,905
固定負債		
長期借入金	5,097	3,547
リース債務	1,873	1,912
再評価に係る繰延税金負債	313	312
退職給付に係る負債	138	152
役員株式給付引当金	-	5
資産除去債務	846	870
繰延税金負債	-	376
その他	198	208
固定負債合計	8,167	7,087
負債合計	25,862	27,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,725	12,499
自己株式	1,204	1,326
株主資本合計	16,661	16,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	56
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	3860	3860
その他の包括利益累計額合計	829	807
純資産合計	15,831	15,506
負債純資産合計	41,694	43,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,302	85,901
売上原価	46,371	51,206
売上総利益	33,930	34,695
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,560	1,530
貸倒引当金繰入額	72	73
給料及び手当	9,353	9,161
賞与引当金繰入額	708	729
賃借料	2,389	2,427
広告宣伝費及び販売促進費	5,846	6,188
減価償却費	1,644	1,461
のれん償却額	401	817
その他	11,252	11,548
販売費及び一般管理費合計	33,229	33,938
営業利益	701	756
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	3
受取手数料	16	23
企業立地奨励金	116	44
その他	100	185
営業外収益合計	243	259
営業外費用		
支払利息	100	111
貸倒引当金繰入額	8	44
為替差損	18	20
その他	21	45
営業外費用合計	149	222
経常利益	795	793
特別利益		
投資有価証券売却益	382	-
その他	7	-
特別利益合計	389	-
特別損失		
固定資産処分損	25	17
減損損失	67	44
その他	7	4
特別損失合計	100	65
税金等調整前当期純利益	1,084	727
法人税、住民税及び事業税	622	835
法人税等調整額	208	523
法人税等合計	831	312
当期純利益	252	415
親会社株主に帰属する当期純利益	252	415

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	252	415
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73	25
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	73	22
包括利益	179	438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179	438
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,092	13,095	1,298	16,889
当期変動額					
剰余金の配当			622		622
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		47		94	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47	369	93	227
当期末残高	4,000	1,140	12,725	1,204	16,661

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104	-	861	756	16,132
当期変動額					
剰余金の配当					622
親会社株主に帰属する当期純利益					252
自己株式の取得					0
自己株式の処分					142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73		0	73	73
当期変動額合計	73	-	0	73	301
当期末残高	30	-	860	829	15,831

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,725	1,204	16,661
当期変動額					
剰余金の配当			641		641
親会社株主に帰属する当期純利益			415		415
自己株式の取得				121	121
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	225	121	347
当期末残高	4,000	1,140	12,499	1,326	16,314

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	-	860	829	15,831
当期変動額					
剰余金の配当					641
親会社株主に帰属する当期純利益					415
自己株式の取得					121
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	3	0	22	22
当期変動額合計	25	3	0	22	324
当期末残高	56	3	860	807	15,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084	727
減価償却費	2,129	1,888
減損損失	67	44
のれん償却額	401	817
固定資産処分損益(は益)	25	17
投資有価証券売却損益(は益)	382	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	25
賞与引当金の増減額(は減少)	114	2
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	100	111
売上債権の増減額(は増加)	415	218
たな卸資産の増減額(は増加)	301	1,793
仕入債務の増減額(は減少)	368	1,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	199	57
未払金の増減額(は減少)	12	236
未払消費税等の増減額(は減少)	440	373
その他	85	7
小計	2,418	3,900
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	101	109
法人税等の支払額	326	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の売却による収入	36	14
有形固定資産の取得による支出	810	1,060
無形固定資産の取得による支出	195	186
投資有価証券の取得による支出	199	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	916	3
投資事業組合からの分配による収入	3	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	3	2 1,015
差入保証金の差入による支出	36	128
その他	81	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,550	290
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	2,435	2,350
自己株式の取得による支出	0	121
配当金の支払額	622	641
セール・アンド・リースバックによる収入	1,411	494
その他	378	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	1,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,872	916
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	8,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,346	1 7,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

株式会社JIMOS

株式会社ジェイウッド

株式会社エコ&エコ

株式会社ケイディアイ

株式会社ベルエアー

上記のうち、株式会社ケイディアイ及び株式会社ベルエアーについては、当連結会計年度に全株式を取得し、連結子会社にしております。

非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司 株式会社suzukuri 株式会社キューオーエル倶楽部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司 株式会社suzukuri 株式会社キューオーエル倶楽部

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ベルエアーの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ニ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産及び商標権については、効果の及ぶ期間（顧客関連資産12年、商標権10年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

へ．ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

ト．役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ．ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、7年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」は、金銭的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「商品及び製品」に表示していた2,856百万円は、「商品及び製品」2,612百万円、「販売用不動産」244百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(役員報酬 B I P 信託に係る取引について)

当社は、平成28年 6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。) を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬 B I P 信託」を導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、121百万円、140千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	17百万円	109百万円
その他(関係会社株式)	-	0

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,006百万円	733百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	544百万円	833百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	148百万円	140百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	56百万円	57百万円

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3	5
その他	8	-
計	25	17

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物等
千葉県我孫子市他	子会社事業用資産	建物及び構築物、差入保証金等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物37百万円、リース資産22百万円、その他7百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物等
神奈川県横浜市他	子会社事業用資産	建物及び構築物、差入保証金等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物31百万円、その他13百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	45百万円
組替調整額	113	8
税効果調整前	110	37
税効果額	36	11
その他有価証券評価差額金	73	25
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		4
税効果額		1
繰延ヘッジ損益		3
土地再評価差額金：		
税効果額	0	0
土地再評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	73	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	-	-	18,719
合計	18,719	-	-	18,719
自己株式				
普通株式	1,935	0	149	1,786
合計	1,935	0	149	1,786

(注) 1. 自己株式の増加のうち、0千株は単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少149千株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却149千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	302	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	320	19.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321	利益剰余金	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	-	-	18,719
合計	18,719	-	-	18,719
自己株式				
普通株式	1,786	140	-	1,926
合計	1,786	140	-	1,926

(注) 1. 自己株式の増加140千株は、「役員報酬B I P信託」の市場買い付けによる取得及び単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,926千株のうち、140千株は「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	321	19.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,347百万円	7,430百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	8,346	7,430

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社ケイディアイ及び株式会社ベルエアーの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,389 百万円
固定資産	121
のれん	274
流動負債	1,269
固定負債	9
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,507
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	1,260
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	769
差引：新規連結子会社取得のための支出	1,015

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリクラ事業における生産設備(機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計方針に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	274	264
1年超	1,841	1,601
合計	2,116	1,866

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金を含む現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長等がモニタリングしております。

投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券、組合出資金及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格、発行体等の信用リスク、当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による該当企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品(ボトルサーバー)の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、運転資金、設備投資及びM&A等の資金の調達を目的としたものであります。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務、未払金、借入金、リース債務は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰表を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	8,347	8,347	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,988 30		
	3,957	3,933	24
(3)投資有価証券 その他有価証券	223	223	-
(4)差入保証金(2)	1,763	1,676	87
資産計	14,291	14,179	111
(5)買掛金	4,568	4,568	-
(6)未払金	2,508	2,508	-
(7)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	4,450	4,450	-
(8)長期借入金	5,097	4,987	109
(9)リース債務	2,274	2,063	211
負債計	18,898	18,577	320
(10)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	7,430	7,430	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,795 27		
	3,768	3,732	35
(3)投資有価証券 その他有価証券	264	264	-
(4)差入保証金(2)	1,812	1,717	94
資産計	13,275	13,145	129
(5)買掛金	6,427	6,427	-
(6)未払金	2,276	2,276	-
(7)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	4,940	4,940	-
(8)長期借入金	3,547	3,476	71
(9)リース債務	2,318	2,164	154
負債計	19,509	19,284	225
(10)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	-
デリバティブ取引計	4	4	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	207	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,985	2	-	-
合計	12,332	2	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,794	1	-	-
合計	11,224	1	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,450	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,300	1,662	850	285	-
合計	4,450	2,300	1,662	850	285	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,940	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,862	1,050	485	150	-
合計	4,940	1,862	1,050	485	150	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	28	7
	(2) その他	-	-	-
	小計	35	28	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	99	11
	(2) その他	99	100	0
	小計	187	199	12
合 計		223	227	4

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額207百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	716	382	-
(2) その他	-	-	-
合 計	716	382	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164	132	32
	(2) その他	100	100	0
	小計	264	232	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		264	232	32

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額307百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	3	-	-
合計	3	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万 円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	180	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万 円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660	220	4
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	180	60	(注2)

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	108百万円	138百万円
連結子会社の期中取得による増加	14	-
退職給付費用	37	34
退職給付の支払額	21	20
退職給付に係る負債の期末残高	138	152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	138百万円	152百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138	152
退職給付に係る負債	138	152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138	152

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度37百万円 当連結会計年度34百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	221百万円	222百万円
貸倒引当金	116	112
未払事業税	42	56
減損損失	115	105
長期前払費用償却	106	107
資産除去債務	260	268
繰越欠損金	127	268
その他	298	374
繰延税金資産小計	1,289	1,515
評価性引当額	329	361
繰延税金資産合計	960	1,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13	24
商標権	-	87
顧客関連資産	-	289
資産除去債務	149	141
その他	-	1
繰延税金負債合計	163	541
繰延税金資産(負債)の純額	797	612

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	599百万円	652百万円
固定資産 - 繰延税金資産	197	336
固定負債 - 繰延税金負債	-	376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0(%)	30.8(%)
(調整)		
のれん等	16.1	21.2
住民税均等割等	7.0	10.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	0.0
評価性引当額の増減	19.8	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.8	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.0	-
その他	1.1	21.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	42.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケイディアイ
事業の内容 建築工事請負

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2002年より住宅事業に参入し、子会社「レオハウス」のブランドで主に20代後半から40代の一次取得者に向けて高品質・適正価格な注文住宅を供給し、注文住宅系の地域ビルダーとして、業界内で確実なシェア拡大を図ってまいりました。更に、2013年には東北地方で同じく注文住宅事業を展開している株式会社ジェイウッドの子会社化を行い、さらなる市場シェアと商圏の拡大を行いました。

近年の新築注文住宅市場においては、消費増税の先送り予測や景気先行き不透明感など短期的には不安定さが増しています。また、長期的には少子高齢化に伴い顧客ニーズが多様化し、注文住宅以外の選択肢を求めお客様も増加する事が予想されます。

今回株式を取得した株式会社ケイディアイは、1989年に目黒区自由が丘にて創業、現在は中央区銀座に事務所を構え、東京、神奈川、千葉、埼玉の一都三県を中心に住宅事業を展開しています。また、同社の特徴として、売上の大部分が土地売買及び建売住宅販売という不動産販売事業にて構成されている点が挙げられます。

株式会社ケイディアイの株式を取得することにより、当社の住宅事業にこれまでなかった不動産系の販売ノウハウを獲得することになります。また、首都圏に商圏を構える住宅企業がグループに加わることで、首都圏内の顧客に複数の選択肢を提示することが可能となります。今回の株式取得は、変化する住宅業界市況に対応し、今後の収益力及び顧客満足度のさらなる向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日 平成28年5月23日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 企業結合後の名称 変更ありません

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ケイディアイの全株式を取得し当社の子会社としたため。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日 ~ 平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 76百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

216百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,285百万円
固定資産	62
資産合計	1,348
流動負債	1,215
固定負債	-
負債合計	1,215

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	855百万円	846百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31	49
時の経過による調整額	13	13
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	6
その他増減額(は減少)	54	44
期末残高	846	870

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水「クリクラ」の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売と施工、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務
- (5) 通販事業
化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,090	12,761	6,637	37,448	10,364	80,302	-	80,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	39	3	13	65	65	-
計	13,095	12,765	6,676	37,452	10,378	80,367	65	80,302
セグメント利益又は損 失()	201	1,841	1,146	412	105	2,269	1,567	701
セグメント資産	13,270	5,006	1,881	12,647	6,156	38,962	2,732	41,694
その他の項目								
減価償却費	835	70	13	733	401	2,054	74	2,129
のれん償却額	1	31	8	61	298	401	-	401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,294	113	21	1,468	141	8,039	50	8,090

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,567百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,732百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,290	13,131	6,089	42,936	10,453	85,901	-	85,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	0	0	9	16	16	-
計	13,293	13,135	6,089	42,936	10,463	85,918	16	85,901
セグメント利益又は損 失()	274	1,853	956	622	457	2,004	1,247	756
セグメント資産	12,548	4,605	1,499	14,976	6,876	40,506	2,993	43,499
その他の項目								
減価償却費	670	80	10	685	378	1,824	64	1,888
のれん償却額	1	39	18	85	672	817	-	817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50	114	14	957	342	1,479	16	1,495

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,247百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,993百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	4	-	0	63	-	-	67

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	8	-	-	27	8	-	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	31	8	61	298	-	401
当期末残高	3	79	86	139	1,267	-	1,575

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	39	18	85	672	-	817
当期末残高	2	76	67	270	1,350	-	1,768

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉 会長	（被所有） 直接3.3%	事務所の 賃借	事務所の賃 借	15	前払費用	1
							事務所の保 証金の償却	0	差入保証金	26
							給与支払 給与	60	未払金	5
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	一般社団法人 西山美術館	東京都 町田市	-	美術館 運営	-	販売促進 品購入	美術館チ ケットの購 入	43	-	-
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	株式会社 キャピタル (1)	東京都 町田市	10	建設関連 業	（被所有） 直接9.3%	工事発注 等	支店営繕工 事	13	未払金	3
							建物の保守 管理業務等	28	未払金	2

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。

美術館チケット、支店修繕工事及び建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(1) 当社の主要株主でもあります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉 会長	(被所有) 直接3.3%		事務所の賃借	15	前払費用	1
							事務所の賃借	0	差入保証金	26
							給与支払	60	未払金	5
							会場代支払	13	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人 西山美術館	東京都 町田市	-	美術館 運営	-	販売促進 品購入	美術館チ ケットの購 入	47	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 キャピタル (1)	東京都 町田市	10	建設関連 業	(被所有) 直接9.3%	工事発注 等	支店営繕工 事	72	未払金	0
							建物の保守 管理業務等	28	未払金	2
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 洗濯革命本舗	東京都 新宿区	80	コインラ ンドリー 経営	-	店舗工事 請負	店舗工事請 負	5	未成工事 支出金	14

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。

西山由之との取引金額には、実質的な西山由之との取引を含めております。

美術館チケット、店舗工事請負及び支店修繕工事及び建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(1) 当社の主要株主でもあります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	934 円 95 銭	923円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	14 円 99 銭	24 円 65 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	252	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	252	415
期中平均株式数(株)	16,867,190	16,854,157

- (注) 1. 前連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。
2. 当連結会計年度の期中平均株式数については、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式について、自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150	2,440	0.4%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300	2,500	0.7%	-
1年以内に返済予定のリース債務	401	405	2.4%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,097	3,547	0.7%	平成30年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,873	1,912	2.4%	平成30年～ 平成37年
合計	11,822	10,805	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,862	1,050	485	150
リース債務	408	399	341	276

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,538	34,361	55,120	85,901
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,921	2,324	1,653	727
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (百万 円)	1,406	1,810	1,407	415
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	83.03	107.05	83.39	24.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	83.03	23.95	24.02	108.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	2,691
受取手形	3	-
売掛金	2,569	2,624
商品及び製品	2,156	2,196
原材料及び貯蔵品	32	65
前払費用	280	252
繰延税金資産	236	257
関係会社短期貸付金	914	3,247
その他	1,128	1,000
貸倒引当金	9	44
流動資産合計	10,692	12,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,513	5,257
構築物	1,041	936
機械装置及び運搬具	155	145
工具、器具及び備品	336	279
土地	1,996	1,989
リース資産	1,219	1,035
建設仮勘定	159	159
有形固定資産合計	10,423	9,804
無形固定資産		
のれん	83	79
ソフトウェア	309	233
その他	30	29
無形固定資産合計	422	342
投資その他の資産		
投資有価証券	221	260
関係会社株式	7,115	8,713
長期貸付金	335	320
破産更生債権等	162	207
繰延税金資産	105	113
差入保証金	1,752	1,689
その他	253	345
貸倒引当金	162	207
投資その他の資産合計	9,784	11,443
固定資産合計	20,631	21,590
資産合計	31,323	33,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881	1,126
短期借入金	2,150	2,440
関係会社短期借入金	1,900	4,700
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,500
リース債務	197	144
未払金	1,376	1,110
未払法人税等	236	594
前受金	227	250
賞与引当金	389	404
債務保証損失引当金	140	47
ポイント引当金	43	126
その他	275	591
流動負債合計	10,119	14,036
固定負債		
長期借入金	5,097	3,547
リース債務	1,033	907
再評価に係る繰延税金負債	13	12
役員株式給付引当金	-	5
資産除去債務	308	314
その他	197	204
固定負債合計	6,651	4,993
負債合計	16,770	19,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	649	649
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	1,140	1,140
利益剰余金		
利益準備金	350	350
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	7,625	8,027
利益剰余金合計	11,476	11,877
自己株式	1,204	1,326
株主資本合計	15,412	15,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	24
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	860	860
評価・換算差額等合計	859	838
純資産合計	14,553	14,853
負債純資産合計	31,323	33,883

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,777	30,249
売上原価	12,888	12,425
売上総利益	17,889	17,823
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,560	1,521
広告宣伝費及び販売促進費	1,487	1,488
サービス用品費	992	1,074
給料及び手当	5,354	4,952
賞与引当金繰入額	366	379
旅費及び交通費	2,112	2,018
減価償却費	542	427
その他	4,477	4,374
販売費及び一般管理費合計	16,894	16,236
営業利益	994	1,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	413	30
受取地代家賃	316	316
企業立地奨励金	116	44
その他	75	116
営業外収益合計	921	507
営業外費用		
支払利息	90	103
不動産賃貸費用	276	273
その他	43	81
営業外費用合計	410	458
経常利益	1,505	1,636
特別利益		
投資有価証券売却益	382	-
特別利益合計	382	-
特別損失		
固定資産除却損	10	3
減損損失	4	8
関係会社株式評価損	425	-
投資有価証券評価損	-	4
その他	-	0
特別損失合計	440	17
税引前当期純利益	1,447	1,619
法人税、住民税及び事業税	391	614
法人税等調整額	77	37
法人税等合計	469	576
当期純利益	978	1,042

【売上原価明細書】
レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,258	89.1	3,298	86.8
2 少額資産購入高		44	1.2	51	1.4
3 労務費	1	355	9.7	446	11.8
レンタル原価		3,658	100.0	3,796	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度9百万円、当事業年度11百万円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		1,898	2,073	2,073	2,073
当期商品仕入高		7,689	6,994	6,994	6,994
計		9,588	9,068	9,068	9,068
期末商品たな卸高		2,073	2,109	2,109	2,109
商品原価		7,515	6,959	6,959	6,959

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首製品たな卸高		31	53	53	53
当期製品製造原価		2,479	2,436	2,436	2,436
計		2,511	2,490	2,490	2,490
他勘定振替高	1	743	758	758	758
期末製品たな卸高		53	62	62	62
製品原価		1,714	1,669	1,669	1,669

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	649	443	350	3,500	7,270
当期変動額						
剰余金の配当						622
当期純利益						978
自己株式の取得						
自己株式の処分			47			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	47	-	-	355
当期末残高	4,000	649	491	350	3,500	7,625

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,298	14,915	77	-	861	783	14,131
当期変動額							
剰余金の配当		622					622
当期純利益		978					978
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	94	142					142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76		0	75	75
当期変動額合計	93	497	76	-	0	75	421
当期末残高	1,204	15,412	1	-	860	859	14,553

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	649	491	350	3,500	7,625
当期変動額						
剰余金の配当						641
当期純利益						1,042
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	401
当期末残高	4,000	649	491	350	3,500	8,027

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,204	15,412	1	-	860	859	14,553
当期変動額							
剰余金の配当		641					641
当期純利益		1,042					1,042
自己株式の取得	121	121					121
自己株式の処分	-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23	3	0	20	20
当期変動額合計	121	279	23	3	0	20	300
当期末残高	1,326	15,692	24	3	860	838	14,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物	3～60年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,042百万円は、「関係会社短期貸付金」914百万円、「その他」1,128百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成28年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2)信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、121百万円、140千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1)顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,006百万円	733百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示しているものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	1,095百万円	140百万円
金銭債務	136	11

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	115百万円	209百万円
仕入高	30	17
営業取引以外の取引高	774	660

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,115百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,713百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	96百万円	91百万円
未払事業税	25	35
賞与引当金	119	124
減損損失	115	105
資産除去債務	92	95
関係会社株式評価損	138	129
その他	55	97
繰延税金資産小計	643	679
評価性引当額	244	246
繰延税金資産合計	398	433
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	10
資産除去債務	55	51
繰延税金負債合計	55	62
繰延税金資産(負債)の純額	342	370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0(%)	30.8(%)
(調整)		
住民税均等割等	3.3	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	0.0
評価性引当額の増減	9.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.0	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.8	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	35.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,513	72	12 (4)	317	5,257	2,095
	構築物	1,041	-	-	105	936	378
	機械装置及び運搬具	155	12	-	21	145	116
	工具、器具及び備品	336	16	4 (3)	68	279	770
	土地	1,996 [847]	-	6	-	1,989 [847]	-
	リース資産	1,219	-	2	184	1,035	969
	建設仮勘定	159	0	0	-	159	-
	計	10,423	102	27 (8)	696	9,804	4,330
無形固定資産	のれん	83	36	-	40	79	433
	ソフトウェア	309	43	-	119	233	599
	ソフトウェア仮勘定	0	-	0	-	-	-
	その他	29	-	-	-	29	-
	計	422	80	0	160	342	1,033

- (注) 1. 増加の主な内訳

建物	レンタル事業	支店改装工事	69百万円
ソフトウェア	クリックラ事業	システム導入等	35百万円
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	172	115	36	251
賞与引当金	389	404	389	404
債務保証損失引当金	140	47	140	47
ポイント引当金	43	126	43	126
役員株式給付引当金	-	5	-	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nacoo.com
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月末日現在における最終の株主名簿に記載または記録された当社100株以上を所有する株主 (2) 株主優待の内容 Coyori 美容液オイル(20ml) 1個 Coyori 海の泥パック(80g) 1個

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月30日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナックが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社ののれん及び繰延税金負債の計上に係る会計処理を含む非定型的な取引に関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は当該不備に起因する必要な修正を連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。